

平成30年度 財務書類に関する情報①

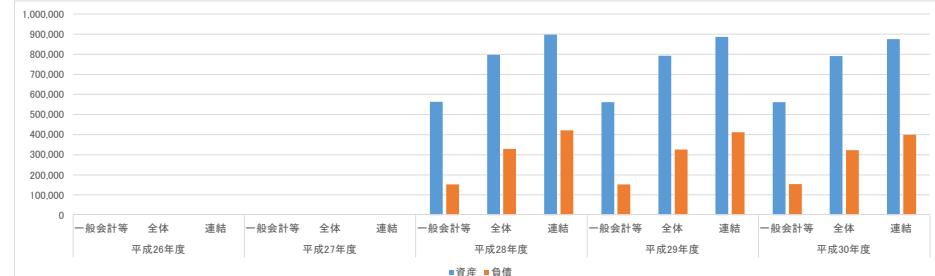
団体名 岐阜県岐阜市
団体コード 212016

人口	409,900人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員)	2,626人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,510,824千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			564,083	561,744	562,978
負債			152,435	153,529	154,484
全体			797,518	792,873	791,713
負債			329,573	326,705	323,401
連結			899,029	887,320	876,136
資産			422,444	412,198	399,255
負債					

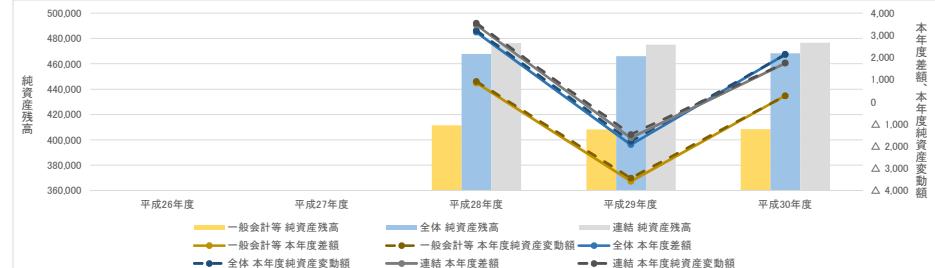


分析:

一般会計等においては、資産総額が平成29年度と比較して1,234百万円(0.2%)の増加となった。
変動額の大きいものは、有形固定資産の減少及び未収金の増加。
有形固定資産については、減価償却に伴う資産の減により2,943百万円減少した。
未収金については、粗大ごみ処理施設の火災に伴う復旧費の弁償金により3,886百万円増加した。
また、負債総額が平成29年度と比較して955百万円(0.6%)増加となった。
変動額の主な要因は、満期償還を迎えるものが多いため、1年内償還予定地方債が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		853	△ 3,576	277
	本年度新資産変動額		928	△ 3,433	279
	純資産残高		411,648	408,215	408,494
全体	本年度差額		3,143	△ 1,922	2,141
	本年度新資産変動額		3,222	△ 1,778	2,145
	純資産残高		467,945	466,168	468,312
連結	本年度差額		3,461	△ 1,620	1,753
	本年度新資産変動額		3,552	△ 1,464	1,760
	純資産残高		476,585	475,121	476,881

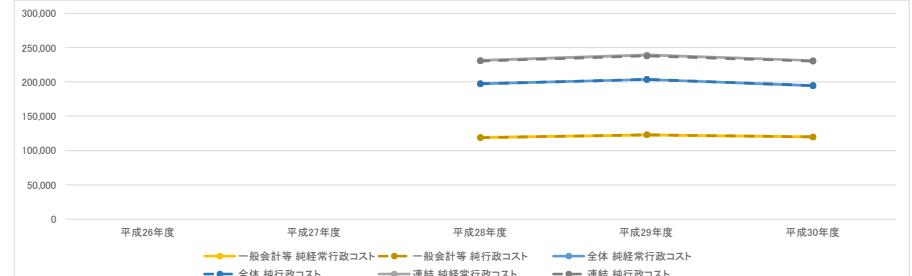


分析:

一般会計等において、純資産残高は、平成29年度より279百万円増加した。
その要因としては、純行政コスト19,928百万円に対して、税収等の財源が120,205百万円(税収等85,737百万円、国県等補助金34,468百万円)であり、本年度差額として277百万円増加したため。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			119,047	122,824
	純行政コスト			118,819	122,875
全体	純経常行政コスト			197,588	203,632
	純行政コスト			197,361	203,737
連結	純経常行政コスト			231,490	239,413
	純行政コスト			230,628	238,017

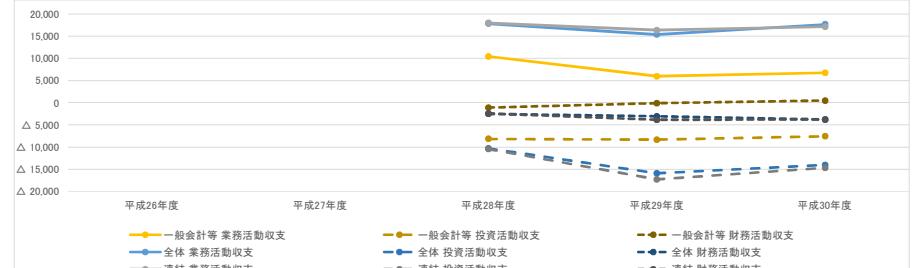


分析:

一般会計等においては、経常収益111,111百万円に対し、経常費用は132,881百万円であり、純経常行政コストが119,770百万円となった。
経常費用の内訳として最も金額が大きいのは、維持修繕費や減価償却費を含む物件費等で38,716百万円あり、純行政コストのうち32.3%を占めている。
現在、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでおりこれにより、施設の長寿化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。
今後も、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,439	6,009
	投資活動収支			△ 8,118	△ 7,545
	財務活動収支			△ 1,065	△ 59
全体	業務活動収支			17,863	15,407
	投資活動収支			△ 10,269	△ 15,879
	財務活動収支			△ 2,486	△ 3,013
連結	業務活動収支			17,995	17,181
	投資活動収支			△ 10,428	△ 17,252
	財務活動収支			△ 2,389	△ 3,806



分析:

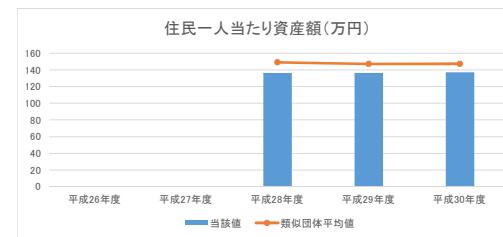
一般会計等において、平成29年度末資金残高7,236百万円から平成30年度末資金残高6,997百万円となり、239百万円の減少となった。
その要因としては、業務活動収支で7,306百万円の増となった一方、投資活動収支は7,545百万円の減少となったため。
業務活動収支7,779百万円については、社会保険料等の積立等により業務支出118,271百万円となったことに対し、税収及び国県補助金等により業務收入125,050百万円となつたため。
投資活動収支△7,545百万円については、基金取崩収入及び賃貸金元回収収入等により投資活動支出15,491百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出23,036百万円となつたため。
財務活動収支527百万円についての主な要因としては、地方債発行額である財務活動収入14,715百万円が、地方債の償還等の財務活動支出14,188百万円を上回つたため。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

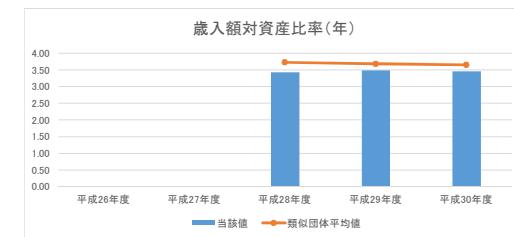
①住民一人当たり資産額(円万)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,408,346	56,174,397	56,297,821
人口		413,111	411,554	409,900	
当該額			136.5	136.5	137.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

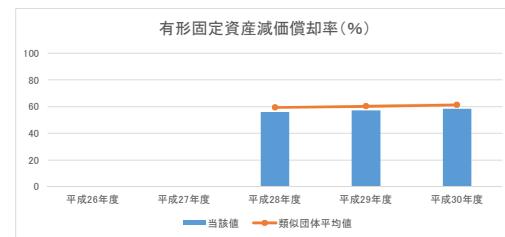
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			564,083	561,744	562,978
歳入総額			164,401	160,941	162,492
当該額			3.43	3.49	3.46
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				329,386	341,856
有形固定資産				586,440	596,973
当該額				56.2	57.3
類似団体平均値				59.4	60.3

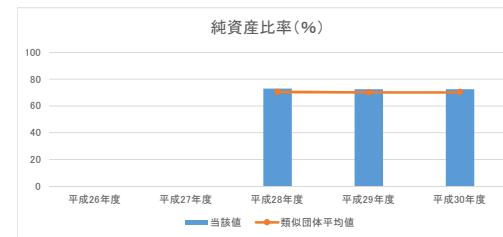
※1 有形固定資産合計－土地等の非債却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

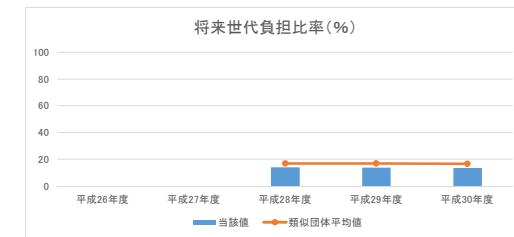
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			411,648	408,215	408,494
資産合計			564,083	561,744	562,978
当該額			73.0	72.7	72.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	69,880	69,998	68,090		
有形・無形固定資産合計	500,286	501,362	498,589		
当該額	14.0	13.8	13.7		
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7		

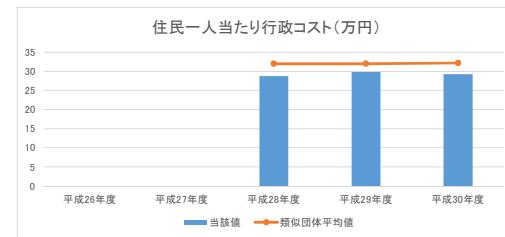
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(円万)

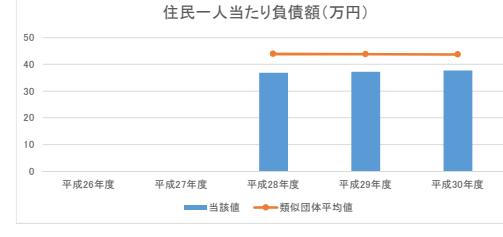
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	11,881,916	12,287,455	11,992,784		
人口		413,111	411,554	409,900	
当該額		28.8	29.9	29.3	
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(円万)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			15,243,526	15,352,873	15,446,434
人口		413,111	411,554	409,900	
当該額		36.9	37.3	37.7	
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

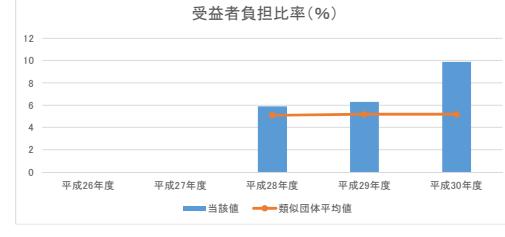
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	11,747	7,152	7,791		
投資活動収支	△ 11,150	△ 9,013	△ 7,050		
当該額		597	△ 1,861	741	
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,401	8,244	13,111
経常費用			126,447	131,068	132,881
当該額			5.9	6.3	9.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を10万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値を0.1%下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた適切な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.7%下回っているので、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。

その要因としては、ぎふ・ディアコスモスや新庁舎等の施設を計画的に更新しているため。

今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を2.3%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。

また、将来世代への負担が少ない状態となっている。

その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑え、その残高増加の抑制に努めたため。

今後については、新庁舎建設をはじめとした公共施設の更新や大規模修繕等を行うことで地方債借入の増加が見込まれるが、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき施設の適正化を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.9万円下回っている。

その要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2015」「岐阜市行財政改革プラン(H27~H31)」(平成27年2月策定)に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。

今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を6万円下回っている。

その要因としては、普通債の縮減と臨時財政対策債の発行抑制を行い、経常増加の抑制に努めたため。

また、基礎的財政収支の赤字額が投資活動収支の黒字分を上回っているため、基礎的財政収支は741百万円となっている。

その要因としては、地方債を発行して、新庁舎・小学校建設などの公共施設整備を行ったためである。

一方、業務活動収支については、7,791百万円となり、経常的な支出と税収等の収入で賄っている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字額を上回っているため、基礎的財政収支は741百万円となっている。

今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を4.7%上回っている状況にある。粗大ごみ処理施設の火災に伴う復旧費の弁償資金に伴い、経常収支が一時的に増加したことによる。

受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において

公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。